

「労働法ハンドブック キホンのキ」目次

働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律） について	1
--	---

第1章 働くために、雇うために

1 働き方の種類と考え方	3
(1) 雇用されて働く形態	3
(2) 雇用でない形態、雇用かどうか分かりづらい形態	3
2 求人・採用に当たって	6
(1) 募集（求人）の方法	6
(2) 労働保険・社会保険への加入	6
(3) 公正な採用選考のために	6
(4) 性別・年齢にかかわらず均等な雇用機会の確保	7
3 「働きます」「雇います」～労働契約の締結	8
(1) 労働契約	8
(2) 労働契約の基本ルール	8
(3) 労働契約の方式	8
(4) 労働契約締結の際の留意点（労働条件の明示等）	8
(5) 労働契約の禁止事項	9
(6) 労働契約の変更（労働条件の不利益変更）	10
(7) 有期労働契約のルール	10
4 働く人と雇う人のルール～就業規則	12
(1) 就業規則	12
(2) 就業規則の作成義務	13
(3) 就業規則の適用	13
(4) 就業規則の記載事項	13
(5) 意見の聴取、労働基準監督署長への届出	13
(6) 労働者への周知	14
(7) 就業規則と労働契約との関係等	14
(8) 就業規則による労働契約の内容の変更	14
(9) 就業規則と法令・労働協約との関係	15

第2章 働く人、雇う人のための基礎知識

1 賃金	16
(1) 法律上の賃金と最低賃金制度	16
(2) 賃金の決定	16
(3) 賃金支払の5原則	17
(4) 時間外労働と割増賃金	17
(5) 固定産業代	18
(6) 賞与	19
(7) 退職金	19
(8) 倒産した場合の賃金	19
2 労働時間・休憩・休日・有給休暇	20
(1) 労働時間	20
(2) 休憩	24
(3) 休日・祝日	25
(4) 年次有給休暇	25
(5) 休職と休業	26
3 配置転換・出向・転籍	28
(1) 配置転換	28
(2) 出向	28
(3) 転籍	28
4 退職・解雇・雇止め～労働契約の終了	28
(1) 退職	28
(2) 合意解約	29
(3) 解雇	29
(4) 退職勧奨	31
(5) 有期労働契約期間中の解雇	32
(6) 雇止め	32
(7) 採用内定取消し	32
5 労働契約の終了後の手続き	33
(1) 退職の証明	33
(2) 金品の返還	33
(3) 退職した後の手続き	33
6 懲戒	35

(1) 懲戒処分	35
(2) 懲戒処分の種類	35
7 高年齢者等の雇用確保措置	36
(1) 高年齢者雇用確保措置	36
(2) 高年齢者就業確保措置（努力義務）	36
8 障がい者の雇用促進	37
(1) 障がい者雇用についてのルール	37
(2) 障がい者への就労支援	38
9 外国人労働者	39
(1) 在留資格に定められた範囲で就労が認められる在留資格	39
(2) 原則として就労が認められない在留資格	39
(3) 就労活動に制限がない在留資格	39

第3章 男女の雇用機会の均等、仕事と育児・介護の両立のために

1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保等	41
(1) 男女雇用機会均等法	41
(2) 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保等	41
(3) ポジティブ・アクション	43
(4) 紛争が生じた場合の救済措置	43
(5) 報告の徴収並びに助言、指導、勧告及び実効性の確保	43
2 妊産婦に対する母性保護措置等	44
(1) 産前産後休業	44
(2) 生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置	44
(3) 妊娠中及び出産後の健康管理	44
3 育児休業、介護休業、看護休暇、介護休暇等	45
(1) 育児・介護休業法	45
(2) 育児休業	46
(3) 出生時育児休業（産後パパ育休）	47
(4) パパ・ママ育休プラス	47
(5) 介護休業	48
(6) 子の看護等休暇	49
(7) 介護休暇	49
(8) 所定外労働の制限	49
(9) 育児・介護を行う労働者に関する措置	50

(10) 不利益取扱いの禁止	51
(11) 紛争が生じた場合の救済措置	51
(12) 報告の徴収並びに助言、指導、勧告及び実効性の確保	51
4 次世代育成支援及び女性活躍推進	51
(1) 次世代育成支援対策推進法	52
(2) 女性活躍推進法	52

第4章 パートタイム・有期労働、派遣労働に関するルール

1 パートタイム・有期雇用労働	54
(1) パートタイム・有期労働者	54
(2) パートタイム・有期雇用労働法	54
(3) 「パートタイム・有期労働指針」の概要	55
(4) 有期労働契約のルール	58
(5) 時間外労働・休日労働・深夜労働	58
(6) 年次有給休暇	58
(7) 賃金・賞与・退職手当	58
(8) 退職・解雇・退職勧奨	58
(9) 健康診断	59
(10) 産前産後休暇、妊娠中及び出産後における措置	59
(11) 育児・介護休業等	59
(12) 労働保険・社会保険	59
(13) 税	59
2 労働者派遣	60
(1) 労働者派遣とは	60
(2) 労働者派遣事業を行ってはならない業務	60
(3) 労働者派遣の期間	61
(4) その他派遣元及び派遣先が守るべきことから	62
(5) 適正な苦情処理	66
(6) 公表等	66
(7) 紹介予定派遣	66

第5章 安心して、いきいきと働くために

1 働く人の健康と安全	68
(1) 労働者の安全と健康の確保等	68

(2) 健康診断	70
(3) 過重労働による健康障害の防止	72
(4) 心の健康づくり（メンタルヘルスケア）	75
2 労働保険・社会保険	76
(1) 労災保険（労働者災害補償保険法）	76
(2) 雇用保険（雇用保険法）	77
(3) 健康保険（健康保険法）	80
(4) 厚生年金保険・国民年金（厚生年金保険法・国民年金法）	83
(5) 介護保険（介護保険法）	84

第6章 職場におけるハラスメントの防止

1 セクシュアルハラスメントの防止	85
(1) 職場におけるセクシュアルハラスメント	85
(2) 職場におけるセクシュアルハラスメントの防止	85
2 妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関するハラスメントの防止	87
(1) 職場における妊娠、出産に関するハラスメント	87
(2) 職場における育児休業、介護休業等に関するハラスメント	87
(3) 職場における妊娠、出産、育児休業、介護休業等に関するハラスメントの防止	88
3 職場におけるパワーハラスメントの防止	89
(1) 職場におけるパワーハラスメント	89
(2) 職場におけるパワーハラスメントの防止	90
4 職場におけるカスタマーハラスメントの防止	91
(1) 職場におけるカスタマーハラスメント	91
(2) 職場におけるカスタマーハラスメントの防止	92

第7章 組合づくりと対話

1 働く人の権利～組合づくり	94
(1) 働く人の権利	94
(2) 労働組合	94
2 働く人の権利～対話づくり	96
(1) 団体交渉	96
(2) 労働協約	97
(3) 争議行為	98

(4) 不当労働行為	99
------------	----

第8章 大阪府労働環境課（労働相談センター）のご案内 101

大阪府労働環境課（労働相談センター）・地図	105
-----------------------	-----

※ 本冊子では、法律名を以下のとおり略しています。

- ・労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律
⇒「労働施策総合推進法」
- ・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
⇒「労働者派遣法」
- ・労働時間等の設定の改善に関する特別措置法
⇒「労働時間等設定改善法」
- ・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
⇒「男女雇用機会均等法」
- ・育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
⇒「育児・介護休業法」
- ・短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律
⇒「パートタイム・有期雇用労働法」
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律
⇒「高齢者雇用安定法」
- ・青少年の雇用の促進等に関する法律
⇒「若者雇用促進法」
- ・障害者の雇用の促進等に関する法律
⇒「障害者雇用促進法」
- ・障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
⇒「障害者虐待防止法」
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
⇒「女性活躍推進法」